

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	365,221	407,018	1,685,298
経常利益 (百万円)	22,762	25,424	104,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,298	17,628	74,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,931	20,984	108,642
純資産額 (百万円)	381,830	472,565	465,370
総資産額 (百万円)	976,203	1,106,244	1,124,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.97	30.75	130.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.93	30.72	129.87
自己資本比率 (%)	35.2	38.5	37.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、景気回復に支えられ引き続き底堅く推移しました。また、前年同期において消費増税前の駆け込み需要の反動減があったことから、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は18.0千台と前年同期に比べ2.7千台(17.3%)の増加、小型トラックの総需要は19.8千台と前年同期に比べ2.3千台(13.4%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で12.7千台と前年同期に比べ2.6千台(25.3%)増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアで市場の低迷が続きましたが、北米や中南米等で販売を伸ばし、海外トラック・バスの売上台数は27.8千台と前年同期に比べ3.1千台(12.8%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は40.4千台と前年同期に比べ5.7千台(16.4%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に積載系車両の台数が減少した結果、総売上台数は36.2千台と前年同期に比べ5.5千台(13.1%)減少いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,070億18百万円と前年同期に比べ417億96百万円(11.4%)の増収となりました。損益面では、国内での売上台数が増加したこと等により営業利益は254億37百万円と前年同期に比べ22億80百万円(9.8%)の増益、経常利益は254億24百万円と前年同期に比べ26億62百万円(11.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は176億28百万円と前年同期に比べ33億30百万円(23.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上高は、国内向けについては前年同期で消費増税前の駆け込み需要の反動減があった一方、当期においては景気回復に支えられ、増収となりました。海外向けについては、インドネシア向けの売上台数が減少したものの、北米等で売上台数が増加したことにより増収となりました。

以上により、売上高は3,174億69百万円と前期に比べ267億6百万円(9.2%)の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は189億93百万円と前期に比べ36億99百万円(24.2%)の増益となりました。

(アジア)

インドネシアにおける日野ブランド事業のトラック・バス及びトヨタ向け事業の売上台数が減少したこと等により、売上高は865億51百万円と前期に比べ10億46百万円(1.2%)の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は21億77百万円と前期に比べ30億15百万円(58.1%)の減益となりました。

(その他)

北米・中南米におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び米国におけるトヨタ向け事業の売上が増加したこと等により、売上高は617億45百万円と前期に比べ144億2百万円(30.4%)の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は36億5百万円と前期に比べ1億4百万円(3.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ179億52百万円減少し、1兆1,062億44百万円となりました。これは、売上台数が前年度末に比べ少ないため売掛債権が241億85百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ251億47百万円減少し、6,336億79百万円となりました。これは、買掛債務が148億67百万円減少したこと及び未払法人税等が92億27百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ71億95百万円増加し、4,725億65百万円となりました。これは、剰余金の配当を126億12百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を176億28百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、127億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		574,580,850		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 1,271,400		
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,824,200	5,728,242	
単元未満株式	普通株式 165,250		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,728,242	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	1,271,400		1,271,400	0.22
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,400		23,400	0.00
計		1,591,400		1,591,400	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,104	37,589
受取手形及び売掛金	299,821	275,636
商品及び製品	131,051	135,522
仕掛品	33,584	36,381
原材料及び貯蔵品	35,877	37,421
その他	65,260	61,099
貸倒引当金	3,620	3,572
流動資産合計	598,079	580,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,185	103,887
機械装置及び運搬具（純額）	89,248	100,099
土地	100,460	101,638
その他（純額）	71,692	57,242
有形固定資産合計	363,586	362,868
無形固定資産	20,358	19,716
投資その他の資産		
投資有価証券	126,186	128,752
その他	19,058	17,926
貸倒引当金	3,072	3,097
投資その他の資産合計	142,171	143,581
固定資産合計	526,117	526,166
資産合計	1,124,196	1,106,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,854	247,987
短期借入金	117,180	125,759
1年内返済予定の長期借入金	8,652	7,783
未払法人税等	13,007	3,779
製品保証引当金	32,196	29,637
その他の引当金	6,010	7,954
その他	94,243	92,149
流動負債合計	534,143	515,051
固定負債		
長期借入金	20,296	19,333
退職給付に係る負債	58,594	52,917
その他の引当金	1,836	1,594
その他	43,955	44,782
固定負債合計	124,683	118,628
負債合計	658,826	633,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,299	65,305
利益剰余金	228,955	233,970
自己株式	517	503
株主資本合計	366,454	371,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,049	52,453
繰延ヘッジ損益	20	5
土地再評価差額金	2,187	2,187
為替換算調整勘定	2,364	2,782
退職給付に係る調整累計額	3,252	3,130
その他の包括利益累計額合計	52,328	54,298
新株予約権	128	123
非支配株主持分	46,459	46,653
純資産合計	465,370	472,565
負債純資産合計	1,124,196	1,106,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	365,221	407,018
売上原価	302,559	335,446
売上総利益	62,662	71,571
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,355	11,116
賞与引当金繰入額	1,184	1,315
退職給付費用	634	781
その他	27,332	32,920
販売費及び一般管理費合計	39,506	46,134
営業利益	23,156	25,437
営業外収益		
受取利息	375	300
受取配当金	684	820
持分法による投資利益	-	380
雑収入	1,048	650
営業外収益合計	2,108	2,151
営業外費用		
支払利息	1,398	1,729
為替差損	548	53
持分法による投資損失	170	-
雑支出	386	381
営業外費用合計	2,502	2,164
経常利益	22,762	25,424
特別利益		
固定資産売却益	7	7
その他	5	29
特別利益合計	13	37
特別損失		
固定資産除売却損	102	74
その他	41	73
特別損失合計	143	147
税金等調整前四半期純利益	22,632	25,313
法人税、住民税及び事業税	6,809	5,671
法人税等調整額	202	1,159
法人税等合計	6,607	6,831
四半期純利益	16,025	18,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,726	853
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,298	17,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	16,025	18,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	486
繰延ヘッジ損益	102	26
為替換算調整勘定	3,238	957
退職給付に係る調整額	152	100
持分法適用会社に対する持分相当額	302	931
その他の包括利益合計	93	2,502
四半期包括利益	15,931	20,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,129	19,598
非支配株主に係る四半期包括利益	801	1,386

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
オートローン	151百万円	135百万円
従業員の住宅資金借入金	2,026	1,943
計	2,177	2,079

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	10,275百万円	11,742百万円
のれんの償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,612	22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,000	87,028	318,028	47,193	365,221		365,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,762	569	60,332	149	60,482	60,482	
計	290,763	87,598	378,361	47,342	425,704	60,482	365,221
セグメント利益	15,293	5,193	20,487	3,501	23,988	831	23,156

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額 831百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,931	85,515	345,446	61,571	407,018		407,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,538	1,036	58,574	173	58,748	58,748	
計	317,469	86,551	404,021	61,745	465,766	58,748	407,018
セグメント利益	18,993	2,177	21,170	3,605	24,776	660	25,437

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額660百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円97銭	30円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,298	17,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,298	17,628
普通株式の期中平均株式数(株)	572,656,389	573,206,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円93銭	30円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	914,614	593,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。